分科会C

11月11日（水）16：00～18：00／小ホール

座　長　株式会社ケアフル・ケア　代表取締役　藤田　浩次　氏

座　長　グループホームこころ　佐々木　実　氏

テーマ１：人材確保・行政支援策、人材育成・定着、業務改善・環境改善、生産性向上（ICT、ロボット）、物価上昇・高騰対策 等

時間	演題 / 副題	所　属	発表者（都道府県）
16：00 〜	排泄ケア用品の選択が認知症の方へ与える影響 〜パットちぎり行為からの行動改善〜	グループホーム　かがやきの園	山根　朱莉 （島根県）
16：10 〜	業務手順書をペーパーレス化する取り組み タブレット端末を活用したマニュアルの作成、運用	認知症対応型共同生活介護 グループホーム「あじさい」	森　　勇太 （愛知県）
16：20〜　発表①〜②　質疑応答（５分間）			
16：25 〜	からだの記憶を引き出す支援 サポートロボットと共に「立ち上がる」を想起する	認知症対応型共同生活介護 グループホーム　よもぎ埜	千葉　美穂 （宮城県）
16：35 〜	未知の臨床研究への挑戦がもたらしたチームの結束 「分からない」を乗り越えた職員の前向きな取り組みと意識変容	グループホームすみれ大寛の苑	君島　悠香 （栃木県）
16：45〜　発表③〜④　質疑応答（５分間）			
16：50 〜	生産性向上で得られるもの 記録作業の効率化への挑戦	グループホーム　ヴィラ弘前	對馬　沙苗 （青森県）
17：00 〜	一人ひとりに合わせた新人育成を考える 〜個別性を重視した関わりを通して〜	多機能地域ケアホーム ありがとうグループホーム	三宅　　咲 （広島県）
17：10 〜	新しい環境での入居者の暮らしを支えた取り組み ＩＣＴの導入と元盲導犬あかりちゃんとの生活	医療法人矢尾板記念会 グループホームかわせみ	湯澤広輔・杉下順子 （栃木県）
17：20〜　発表⑤〜⑦　質疑応答（５分間）			
17：25 〜	生産性向上がひらく介護現場の可能性 〜業務改善から、職員の対話・個別ケア・家族支援へ〜	あじさいグループ	服部　実穂 （愛知県）
17：35 〜	ヤーデ！ヤーデ！ 私たちはミャンマーからきました！	グループホームすみれ大寛の苑	ミョー・タンダーイー・モン・テー （栃木県）
17：45 〜	職員の実践力を育む認知症ケア研修の効果と今後の取り組み チームで学び、チームで活かす認知症ケアの質向上への挑戦	社会福祉法人サン・ビジョン 春日井・多治見エリアケア向上委員会	宮木　淳嗣 （愛知県）
17：55〜　発表⑧〜⑩　質疑応答（５分間）			
総　評			

演題番号
C－①

排泄ケア用品の選択が認知症の方へ与える影響

～パットちぎり行為からの行動改善～

◆キーワード
1　排泄
2　排泄用品
3　行動改善

島根県・安来市　グループホーム　かがやきの園（その）

発表者：介護福祉士　山根　朱莉（かいごふくしし　やまね　じゅり）　共同研究者：　高井　彩（たかい　あや）

平成１０年５月開設　１ユニット 定員９名　認知症対応型共同生活介護	かがやきの園　理念 私らしく・貴方らしい生活の継続　豊かな心で・ゆったりと、ありのままに生活ができるように私達は努めます。

（取り組んだ課題・はじめに）
グループホームに入居する１０１歳女性の排泄ケアにおいて見られた「パットをちぎる行為」という不潔行為に対し、どのような介入が行動改善につながるかを検討した。高齢者の排泄行動には、加齢による身体的な変化だけでなく、心理的・行動的要因も影響する。特に認知機能の低下や、感触への敏感さから、周辺症状として現れる場合がある。今回の対象者の場合も、パットちぎりの行為が介護の負担を増大させる要因となっており、適切な対応方法の検討が必要であった。排泄ケア用品を変更することでパットちぎりの行動改善が図れたのでその過程を報告する。
(倫理的配慮)
　演題発表にあたり、取り組みの趣旨や成果をご利用者、ご家族および関係者に説明し、了承を得た。
(具体的な取り組み)
対象者：K氏　女性　101歳　要介護４
認知症高齢者の日常生活自立度：Ⅲａ
障がい高齢者の日常生活自立度：Ｂ１
病歴：高血圧症、糖尿病、高コレステロール血症、心不全、大動脈狭窄症、老人性認知症、骨折（第１腰椎圧迫、第１２腰椎圧迫）
取り組み期間　２０２３年２月～現在まで
現状と課題
・排泄について、日常的にリハビリパンツとパットを使用され、排泄誘導を行っている。時折失敗することもあり、衣類やシーツの汚染がみられることもあった。
①２０２３年２月２４日頃から昼休息時や夜間帯にパット内のポリマーを取り出し、繰り返しちぎる行為が頻繁にみられるようになる。ポリマーが居室内に散乱し、衣類や寝具の汚染が生じ、その結果、清掃や更衣の回数が増え、職員の身体的・時間的負担が大きくなった。また、その都度行為を静止することは難しく、根本的な対応が必要と考えた。
②行為の要因についてアセスメントを行う。ポリマー特有の触感や見た目といった感覚刺激への興味、装着時の蒸れや圧迫感などの不快感、さらに手持ち無沙汰による常同行動や、認知機能低下に伴う刺激への反応性の高まりなどが考えられ、複数の要因が関与していると判断した。これらを踏まえ、環境調整の視点から介入を行った。
③リハビリパンツおよびパッドの使用を２０２５年１１月２８日から中止し、吸水性のある布パンツを導入。日中はパットも併用する方法に変更した。布パンツは柔らかい感触であり、パットちぎりの誘発要因を減らすことが期待された。観察は介入前後の行動変化を中心に行い、パットちぎりの頻度や排泄誘導の成功率を記録した。スタッフ一同連携も行い、日常生活の中での実施の可能性を確認した。
（活動の成果と評価）
①布パンツへの変更後、パットをちぎる行為は消失。それに伴い、居室内の散乱や汚染は大きく改善し、環境衛生が保たれるようになった。また、清掃や更衣の回数が減少し、職員の負担軽減にもつながった。物品の単純な変更でも、行動改善に大きな効果があることが確認された。この結果から、介護現場での柔軟な物品選択の重要性が明らかとなった。
②パットちぎりの原因として、パットの感触、あるいは不快感が行動の引き金となった可能性がある。布パンツは柔らかく、肌触りが良いため、K氏にとってパットちぎりの必要性がなくなったと考えられる。
③個別対応や環境・物品の工夫が高齢者の行動改善を図ることが示された。特に認知症の方や感覚が敏感な方に対しては、標準的な介護用品でなく、対象者の感覚や行動特性に合わせた物品選択が有効であると考えられる。
(今後の課題・考察・まとめ)
　K 氏の事例は一例に限られるため、同様の介入が他の利用者にどの程度効果的かは、さらに検討が必要である。また、パットちぎりや排泄誘導の成功率をより定量的に評価するための観察方法や評価指標を工夫することが望まれる。今回の介入が介護負担の軽減や日常生活の質向上に与える長期的な効果についても、今後の課題として考えていく必要がある。
(参考資料)　福祉用具カタログ等

演題番号
C－②

業務手順書をペーパーレス化する取り組み

タブレット端末を活用したマニュアルの作成、運用

◆キーワード
1　生産性向上
2　人材育成
3　業務改善

愛知県・名古屋市　　認知症対応型共同生活介護　　グループホーム「あじさい」

発表者：管理者　森（もり）　勇太（ゆうた）

2004 年名古屋市西区に開設（22 年目）。 2 ユニット（定員 18 名）のグループホーム。 SHK ホールディングス㈱は愛知・岐阜を中心にグループホーム及び小規模多機能型居宅介護を 22 拠点、31 事業所を展開しています。	経営理念：「しあわせのお手伝い」」 「色とりどりのあじさいのようにその人らしく」を理念として、ご利用者様が安心して暮らし、生きる喜びを実感して頂けるように支援を行っております。

（取り組んだ課題・はじめに）
当施設では、従来、紙媒体のマニュアルを使用してきたが、事務所のファイルに綴じて保管されているため、現場の職員が日常的に閲覧・活用しにくいという課題があった。また、紙のマニュアルは情報の更新時に印刷・差し替えの手間が発生し、差し替え漏れや、該当箇所を特定するための目次作成といった事務作業が大きな負担となっていた。さらに、法人全体で現在 31 事業所を展開しており、ケアの質を均一化するためには共通のマニュアル整備が必要不可欠であった。職員構成においては、全職員の約 3 分の 1 が外国籍職員（特定技能・留学生）であり、母国語で理解できるマニュアルへの要望が寄せられていた。これらの課題を解決するため、各フロアに導入済みの介護記録用タブレット端末を活用し、常時閲覧可能で多言語翻訳に対応した「ペーパーレス業務手順書」の作成と運用に取り組んだ。

（倫理的配慮）
発表にあたり、資料および写真の掲載については個人が特定されることのないよう十分に配慮し、関係者には事前に説明を行い、承諾を得ている。

（具体的な取り組み）
1. まず、タブレット端末から業務手順書を閲覧するためのアプリ選定を行った。選定基準は「操作が容易であること」「導入コストが低廉であること」「動画の埋め込みが可能であること」とした。既存のオンラインストレージも検討したが、テキストと動画を組み合わせた構成が困難であったため、最終的に「Google サイト」を採用した。採用の決め手は、YouTube 動画の埋め込みが容易である点に加え、Web ブラウザの翻訳機能を利用してベトナム語、ネパール語、フィリピン語などの多言語へ即座に翻訳できるメリットが大きかったためである。
2. 作成工程では、マニュアル検討委員会のメンバーを中心に、既存のマニュアルを業務手順書として再構成し、Google サイト上への集約・構築を行った。
3. 業務手順書作成における留意事項
・新人スタッフが仕事を覚えるマニュアルとして活用できるものにするため、文章は分かりやすくし、専門用語などは丁寧に説明を入れる。
・タブレット端末のメリットを活かすため、文字だけでなく YouTube 動画を取り入れ、視覚的に業務を理解できるような内容にする。
・iPad の操作に不慣れなスタッフへの配慮として紙のマニュアルを合わせて作成する。

（活動の成果と評価）
全事業所の職員 464 名を対象とした調査の結果、マニュアル全体の閲覧率は 68.2%に達し、約 7 割の職員がタブレットによる閲覧を習慣化しつつある。職員からは「検索機能により、目的の情報を即座に確認できる」との評価が得られた。外国籍職員についても、翻訳機能の活用により指導担当者が説明する前に本人が母国語で概要を理解できるため、教育時間の短縮に寄与している。一方で、システム面ではログイン方法の難解さが指摘されたほか、勤務中にマニュアルを確認する時間の確保が難しいといった運用上の課題も浮き彫りとなった。

（今後の課題・考察・まとめ）
本取り組みにより、全 31 事業所で常に最新のマニュアルを共有できる体制が整い、差し替えの手間や情報の不一致といった紙媒体特有の課題が解消された。今後は、デジタル版業務手順書のさらなる定着を図るとともに、職員の意見を反映した内容の改善および項目の拡充に継続して取り組んでいく。
業務手順書のペーパーレス化は、単なるコスト削減や効率化に留まらず、職員の育成コストの削減、ひいてはご利用者様への安全で尊厳を守るケアの質の向上に寄与する大きな可能性があり、その実現に向けて今後も取り組みを続けていきたい。

演題番号
C－③

◆キーワード
1　生産性向上
2　手続き記憶
3　ADL の向上

からだの記憶を引き出す支援

サポートロボットと共に「立ち上がる」を想起する

宮城県・仙台市

にんちしょうたいおうがたきょうどうせいかつかいご　　よ　も　ぎ　の
認知症対応型共同生活介護　　グループホーム　よもぎ埜

かいごしょくいん　ちば　みほ
発表者：介護職員　　千葉　美穂

共同研究者：　グループホーム　よもぎ埜
職員一同

施設概要	「ゆったり　いっしょに　たのしく　ゆたかに」という理念のもと、ユマニチュードの実践のほか、入居者さんも職員も余裕を持てるよう生産性向上の取り組みにも力を入れている。
認知症対応型共同生活介護 2008 年 7 月に仙台市宮城野区で開所 2 ユニット　18 名定員	

（取り組んだ課題・はじめに）

グループホームよもぎ埜では、介護度や認知症の中核症状の状態によりコンセプトを設定し、生活するユニットを分けている。2 ユニットのうち一方は「自立」を支援するユニット(以下、A ユニット)、もう一方は「自律」を支援するユニット(以下、W ユニット)というコンセプトである。

今回は「自律」の支援を行う上で W ユニットで多く発生する課題となっていた、移乗介助でのご入居者の移乗介助への不安と職員の身体的負担軽減について、移乗サポートロボットを導入し、2 つの課題を両立しながら生産性を向上させることを目的として行った取り組みについて報告を行う。

（倫理的配慮）

本報告では、ご入居者のプライバシーに配慮し、個人が特定されないよう、画像等を加工しています。事例の使用については、ご本人及びご家族に利用目的や尊厳や権利に配慮を行う旨を説明し、同意を得た上で作成している。

（具体的な取り組み）

期間：6 か月間
対象：W ユニットよりご入居者 3 名
立位時に 2 名の介助者を要する方を対象とする。
・A 氏(男性)／90 歳台／要介護５／車椅子使用
　体格がよい。加齢により下肢筋力が低下している。
・B 氏(男性)／90 歳台／要介護４／手引き歩行
・他者に抱えられて立つことに不安感がある。
・C 氏(女性)／80 歳台／要介護５／車椅子使用
　腰椎の圧迫骨折から車椅子使用し始める。
　痛みを感じると混乱してしまう
このほか、介助者として両ユニット勤務の者も含め職員 12 名の協力を得た。

対象者は車椅子からの立ち上がりと移乗には常時介助を要していた。移乗サポートロボットの Hug.を用いた立ち上がり支援をユマニチュードも併用して 1 日平均で日中６～８回の使用を約半年間継続した。立ち上がり時の姿勢、動作理解、介助量の変化を記録し、職員の使用感などもヒアリングして経過を分析した。このほか、機器の使用方法について新しい発見があれば共有し、発見者以外の職員も試すように促しを行っている。

（活動の成果と評価）

導入初期は Hug.の使用に対してご入居者と職員の両者に忌避感があり、ご入居者は前傾姿勢を取って Hug.を抱きかかえる事が困難だった。職員は「従来の 2 名介助が楽だ。」と Hug.を使用しない者もあった。使用を促しながら継続すると、使用頻度も増加。3 か月ほどで対象となる職員全員が使用できるようになっている。

全介助での立ち上がりが必要であったご入居者の 3 名は、継続使用により機器の動作に慣れ、立ち上がりのタイミングを自ら合わせられるようになった。下肢への踏ん張りが見られ、介助量は「2 名対応の全介助」から「1 名対応の軽介助」へと減少した。また、機器や立ち上がりに対する恐怖心や忌避感が軽減し、動作への意欲が向上した。

サポートロボットの継続使用により、対象者の立ち上がり動作が改善し、介助量が減少した。サポートロボットの使用は手続き記憶を引き出す支援にも生産性の向上にも有効な手段となり得ると思われる。

（今後の課題・考察・まとめ）

利用者の身体機能を活かしながら成功体験を積み重ねられる特徴の機器にユマニチュードを組み合わせることで、認知症高齢者においても動作理解の促進や心理的安心感につながったと考えられる。継続的な使用は、立ち上がり動作の安定化と介助量の軽減に寄与する可能性が示唆された

（参考・文献など）

Hug.　取り扱い説明書

演題番号
C－④

未知の臨床研究への挑戦がもたらしたチームの結束

「分からない」を乗り越えた職員の前向きな取り組みと意識変容

◆キーワード
1　チーム結束
2　ICT 活用
3　数値化見える化

栃木県宇都宮市

ぐるーぷほーむ　すみれ　だいかんのその
グループホームすみれ大寛の苑

きみじま　ゆか
発表者：君島　悠香

ふくだ　こうさく　ふくだ　つるえ
共同研究者：福田 光作　福田 鶴枝
グループホームすみれ大寛の苑　職員一同

H23 年度開設 1 ユニット 9 名×2 ユニット 認知症対応型共同生活介護	私たちは、地域の人々と手をつなぎ 「高齢者の尊厳」を大切にし 「人権の尊重」を胸に 「自立した生活への支援」を実現します

【取り組み課題】
当事業所では、自治医科大学との連携を通じ、同大学長が主導する国家プロジェクト「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）」の臨床研究への協力依頼を受けた。しかし、最先端のウェアラブルデバイスや AI 音声解析を用いた研究は、現場の介護職員にとって全くの未知の領域であった。
当初の課題は、研究の専門的意義の理解よりも、日常業務に加えて「研究のためのタスク」が大幅に増える中で、いかに職員が意欲を失わずに一丸となって取り組めるかという、チームマネジメントの側面にあった。未知の機材に対する不安や、データ収集に伴う業務負担の増加が、ケアの質や職員のモチベーションに悪影響を及ぼさないよう、配慮が必要であった。

【倫理的配慮】
実施にあたり、入居者 18 名およびそのご家族から書面にて同意を得た。また、職員に対しても AI 音声解析によるストレスチェックや位置情報収集の目的、データの匿名化について十分に説明し、全員から書面での同意を得ることで、全員が納得して協力できる体制を構築した。

【具体的取り組み】
2025 年 1 月から 7 月末まで、以下の重層的なデータ収集を実施した。
1.重層的なデータ収集の実施:入居者に対しては、遠隔診療「TytoCare」を用いた心拍・体温・心音等を毎日測定、心電計「Cyvis」による週 1 回の計測、活動量計「Fitbit」の常時装着、ベッドセンサー「ライブコネクト」による見守りを行った。さらに、週 1 回の Web 問診を職員が代行した。職員側も、毎朝の AI 音声解析によるストレスチェックや、アプリ「MySOS」での体調確認、位置情報センサー（ビーキャップ社）の携帯を徹底した。
2. 前向きな参画: 未知の機材操作や、2 回にわたる 18 名分の採血補助といった大幅な業務増に対し、職員間での声掛けを強化した。職員は「利用者様のため、そして介護の未来のため」という共通の目標を掲げ、一丸となって取り組んだ。結果として、7 月末の機材撤去の日まで、誰一人欠けることなく協力体制が維持された。
3.経営層の決断:研究を通じて ICT の有効性を確信した社長により、見守りカメラ「ペイシェントウォッチャー」が新たに導入され、夜間の安心安全な環境が強化された。

【活動の成果と評価】
本取り組みの最大の成果は、介護の「数値化・見える化」の重要性を再認識したことにある。データにより睡眠状態や訪室回数が可視化されたことで、往診医や家族への報告が、従来の「なんとなく」から「根拠のある客観的な説明」へと劇的に変化した。これが多職種連携をスムーズにし、職員の専門職としての自信に繋がった。
また、当初は受動的だった職員が、入居者のためにと懸命に向き合う中で、「職員の心の一致」と「プロ意識の向上」が見られた。「新しい技術で異変が早く分かるなら」という前向きな意識が芽生え、国家プロジェクトに貢献しているという自負が職員の表情を輝かせた。社長が現場の努力を認め、カメラ導入という形で追加投資を行ったことも、職員の大きな励みとなり、チームの結束力をかつてないほど高める結果となった。

【今後の課題】
今後は、専門家による解析結果を待つだけでなく、現場で得られた ICT 活用の知見を日常のケアプランにどう還元していくかが課題となる。実際に見守りカメラ等の活用で夜間の不安解消といった実利も感じられており、これらのツールを使いこなすことで、さらなるケアの質向上を目指す必要がある。今回構築された強固なチームの一体感を維持し、「データに裏打ちされた根拠ある介護」を定着させていきたい。

演題番号
Ｃ－⑤

生産性向上で得られるもの

記録作業の効率化への挑戦

◆キーワード
1　生産性向上
2　記録作業の効率化
3　業務改善

青森県・弘前市　グループホーム　ヴィラ弘前（ひろさき）

発表者：介護福祉士　對馬（つしま）　沙苗（さなえ）

共同研究者：外崎美矢子（とのさきみやこ）　下田肇（しもだはじめ）

認知症対応型共同生活介護 ３ユニット　計２７名定員	理念：「ホッとする？ヴィラ弘前 自分らしく、思いやりがある、 居心地の良いグループホーム」

（取り組んだ課題・はじめに）

当施設では令和４年に入ってから ICT 化が進み、介護機器（見守り機器、インカム、介護ソフトウェア）を導入した。働く私達にとっては便利になり、入居者様の睡眠状態を把握できることにより巡回の効率化、職員の負担軽減も出来ている。今回は、介護ソフトウェア導入から４年目で行ったアンケートの集計結果を元に問題解決と、生産性向上に向けた今後の課題について報告する。

（倫理的配慮）
アンケートを取るにあたり、誰がどのように回答したか分からないように配慮した。介護ソフトウェア会社に連絡し、研究発表に関して会社名や製品の一部を抜粋し公表する許可を得ている。

（具体的な取り組み）
介護ソフトウェア導入前は、バイタルや食事量・服薬・水分量、排泄ケア等の記録をチェック板へ記入後、１日の水分量・排泄回数を計算した上で温度板に転記する必要があった。導入時、これまで記録していた資料を基にケア記録項目の設定を行い、カスタマイズしながら調整し、入居者様１人に対し１つの項目を入力する等、時間がかかっていたので、入力作業の効率化の為に、便利機能の活用や、個々のケアプラン内容、食事・水分・服薬の一覧表を作り、入力内容の統一化を図った。
　今回 ICT 化が進む中、特に使用頻度が高いタブレット入力に的をしぼり、アンケートを実施した。

（活動の成果と評価）
アンケートの結果と対応策
今回のアンケートの中で、不便な事・気になる事・改善したい事・提案したい事等たくさんの意見があり、問題解決に努めた。
１、タブレットの操作方法や機能の活用について
　操作については、６割の人がタブレットを使用した事がなく、操作方法を覚えるのに時間がかかり大変だったと感じている。タブレットの様々な機能を使っているかについては、約８割の人が使用しており、一括入力はよく使い、時短になり便利だと感じている。
２、手書きの記録の重複が解消された事に関して
　約７割の人が楽になり、とても良いという意見だったが、ひやりはっと・事故報告書の記入についてはパソコンで追加入力する必要があり、手間に感じているという意見もあった。
３、入居者様と過ごす時間や自分の仕事をこなす時間が増えたかについて
　約７割の人が以前と変わらないと感じていた。記録する内容が多く、増えた実感はしないという意見だった。

（今後の課題・考察）
今回のアンケート実施により、タブレット入力に関して改善点を具体的に把握することが出来た。定期的にマニュアルを見直した後すぐに周知できるように掲示する事で、各ユニットの職員が理解しやすくなり、作業効率も向上すると考える。
　今後の課題としてタブレットやパソコン操作が苦手な職員へは、マニュアル見直しの度にわかりやすく説明し、タブレットの便利さを伝える事が必要であると考える。

（まとめ）
現在進行形で、職場環境の見直しを図っているが、職員の高齢化も進む中で、業務変更や新しい機器を使用し活用できるようになるまでには、時間を要する事を実感した。
　今後もＩＣＴ化が進められていく中で、それぞれのデジタル機器の特性などを把握する事が必要不可欠であり、生産性向上委員会を中心に、誰もがスムーズに使いこなす事を目標とし、更なる工夫を行い便利なツールとして活用していける環境作りを行っていきたい。

演題番号
C－⑥

一人ひとりに合わせた新人育成を考える

～個別性を重視した関わりを通して～

◆キーワード
1　新人育成
2　個別性
3　コミュニケーション

広島県・福山市

たきのうちいきけあほーむ　ありがとうぐるーぷほーむ
多機能地域ケアホーム　ありがとうグループホーム

みやけ　さき
発表者：介護職・三宅　咲

2004 年 1 月開設　木造 2 階建　18 名定員 平均介護度 4.0	共用デイ、短期入所実施　各種加算算定 2017 年リビングオブザイヤーで最優秀賞受賞

（取り組んだ課題・はじめに）

介護現場では人材不足が深刻化する中、新人職員の定着と育成が重要な課題となっている。しかし、新人職員の経験や性格は様々であり、一律の指導では十分な成長につながらないことも多い。そこで、1人ひとりの特性や経験に合わせた関わりを実践し、その結果について振り返った。

（倫理的配慮）

発表にあたり、対象者が特定されないよう個人情報に十分配慮し、事例内容は個人が識別されないよう一部変更している。

（具体的な取り組み）

対象は、無資格・未経験の A 職員と介護系学校卒業の B 職員の 2 名である。

A 職員はコミュニケーションに苦手意識があり、声掛けや相談を自ら行うことが難しい様子であった。そのため、大人数ではなく二人で落ち着いて話せる時間を出勤時に意識的に設け、仕事以外の会話も交えながら、業務の確認だけでなく、仕事で困っている事や感じている事を聞く時間とし、安心して相談できる関係づくりを意識した。

B 職員は介護の知識はあるものの、判断に迷う場面や自信のなさがみられたため、交換ノートを活用し、その日に実施したケアや疑問、不安を共有するとともに、根拠を説明しながら振り返りを行った。理解が深まるにつれて直接相談できる場面が増えたため、交換ノートは自然に終了した。

また、両職員とも特性や習得状況に応じて伝え方や育成のペース、夜勤開始の時期を調節し、一人ひとりに合わせた育成を行った。

（活動の成果と評価）

A 職員は自ら質問や相談を行う場面が増え、職員やご利用者とのコミュニケーションも増加した。以前は苦手であったご利用者への声掛けも自然に行えるようになり、利用者とのコミュニケーションにも自信がみられ、声掛けや対応を任せられるようになった。

B 職員は疑問や不安を自ら相談しながらケアを実施できるようになり、徐々に自信を持って判断する場面が増えた。

両職員とも必要時には自ら相談しながら業務を進めるようになり、排泄・食事・入浴などの介護業務を段階的に習得した。当初は指導者とともに行っていた業務も一人で実施できるようになり、最終的には夜勤を含めた全ての勤務に対応できるようになった。

（今後の課題・考察・まとめ）

本実践では、新人職員の特性や経験、習得状況に応じて、関わり方や育成の進め方を調節したことで、両職員とも必要時に自ら相談しながら業務に取り組むようになり、介護業務を段階的に習得することができた。知識や技術を伝えるだけでなく、まずは安心して相談できる関係を作ることが、新人職員の不安の軽減や主体的な業務習得につながったと考える。

また、新人職員の成長速度や不安の内容は一人ひとり異なるため、育成方法を一律にするのではなく、その時々の成長や習得状況に応じて関わり方や育成方法を柔軟に見直しながら進めることが重要である。

本実践から、育成内容だけでなく、育成方法そのものを一人ひとりの特使や成長に合わせて調節することが、相談しやすい環境づくりと段階的な自立につながることが示唆された。

今回の実践を振り返ると、当初から明確に個別性を意識していたわけではなかったが、一人ひとりと向き合い安心して相談できる関係を築くこと、そして「この人なら話せる」と感じてもらう関係は、学びと成長の土台になると考える。

今後は、業務を習得した後も継続して相談できる関係を保ちながら、それぞれが自信を持って判断し、行動できるよう支援していく必要がある。また、今回の関わりを他の新人職員の育成にも活用し、その結果を継続的に振り返っていきたい。

（参考・文献など）

演題番号
Ｃ－⑦

新しい環境での入居者の暮らしを支えた取り組み

ＩＣＴの導入と元盲導犬あかりちゃんとの生活

◆キーワード
1　グループホームケア
2　環境改善
3　生産性向上（ＩＣＴ）

栃木県・日光市

いりょうほうじんやおいたきねんかい　ぐるーぷほーむかわせみ
医療法人矢尾板記念会　グループホームかわせみ

ゆざわ　こうすけ　すぎした　じゅんこ　　くらもち　てるこ　ほりぐち　たかし
発表者：介護職　湯澤　広輔・杉下　順子　　共同研究者：倉持　昭子・堀口　高志

医療法人矢尾板記念会グループホームかわせみは、栃木県日光市にあり、豊かな自然に囲まれている。	平成１５年５月病棟の２階部分を改築しグループホームとして開設した。１階は診療所。法人内に老健、介護医療院、在宅サービス等、協力施設が複数ある。

（取り組んだ課題・はじめに）
グループホームかわせみは、令和７年１１月に増床し、新規入居者の９名を迎え、２ユニット１８名で新たな生活が始まった。認知症を持つ入居者は環境の変化に左右されやすいため、増床が原因で状態が不安定になってしまうことが懸念された。新入職員との新しいユニット運営や支援体制の構築も課題であった。できるだけ入居者が穏やかで安心した生活が継続できるように、職員が様々な検討と工夫をし、増床に伴う環境整備とＩＣＴ機器等の導入および元盲導犬「あかりちゃん」との関わりを通じて、入居者が安心して生活できる環境づくりを行った。本発表では、その取り組みの様子と成果について報告する。
（倫理的配慮）今回の発表にあたり入居者及びご家族に目的と内容を説明し同意を得た。
（具体的な取り組み）１．増床に伴う環境整備：既存のユニットでのフロアーや居室等の課題や改善点等をまとめ、検討、工夫し増床の際にとりいれた。
２．ＩＣＴ機器の導入①見守り機器の導入：居室にカメラ、ベッドセンサーを設置、入居者の居室での行動等や睡眠パターン、心拍・呼吸数を把握し見守り強化や事故予防を目指した。②インカムの導入：増床で２階と３階に分かれたフロアーでの職員間の情報共有と連携強化を図った。③タブレットの導入：記録（バイタル・食事量・排泄回数・入浴・受診等）をタブレットに随時入力し介護ソフトに反映できるようにした。タブレット以外の媒体からも確認できる事で情報共有と効率化を図った。④３モーターベッド・リフト浴導入：入居者の状態等に合わせ安全で安楽な支援することができ、職員の業務負担の軽減を目指した。
３．あかりちゃんとの関り：元盲導犬のあかりちゃんが施設で過ごし入居者と触れ合う機会をつくり、穏やかな時間を共有できる環境づくりを行った。
（活動の成果と評価）
1.増床に伴う環境整備：共有空間を広く確保し、ホールにアイランドキッチンを設置。利用者が調理に参加する機会が増えた。ホール、トイレや浴室を広くし収納を多く確保、過ごしやすい生活環境が整備できた。2．ＩＣＴ機器の導入①見守り機器の導入：カメラやベッドセンサーの活用により、入居者自身が望むタイミングで介入ができ自立支援につながった。これまで職員の経験やアセスメントに頼りがちであった事故防止対策についても、具体的な状況を確認しながら検討できるようになり予防につながった。また、心拍数や呼吸数を計測できることから、入居者の状態を把握でき職員の安心につながった。②インカムの導入：他の支援中でも必要な情報共有が随時可能となり職員間の連携がスムーズとなった。また、大きな声で呼びかける必要がなくなり、入居者が落ち着いて過ごせる環境づくりにつながった。③タブレットの導入：随時記録の入力が可能となった。紙の記録が減り、他の項目（事故報告と対策、ケアプラン、議事録、主治医への報告）の確認もタブレットで一括確認でき、情報共有と業務の効率化ができた。④３モーターベッド・リフト浴の導入：起床・離床介助時に入居者の自立支援や安楽につながった。リフト浴導入：状態低下のために入浴が困難になっても介助浴が可能となり、グループホームで、より快適な生活が継続可能となった。3.あかりちゃんとの関り:入居者が穏やかに触れあう姿から、あかりちゃんの癒しの力の大きさを知った。家族や職員、法人内の協力施設との交流にも発展し、笑顔がある生活に貢献できていると感じた。
（今後の課題・考察・まとめ）今回の取り組みで、増床に際しても入居者が大きな混乱がなく新しい生活を始めることができた。また、あかりちゃんとの交流を通じて、ＩＣＴだけではなく人との関わりや心の安らぎも重要である事に気づいた。ＩＣＴ機器に不慣れな職員への教育という新たな課題もみつかったが、今後も有効活用し業務の効率化をすすめるとともにグループホームらしい、あたたかい家庭的なケアを提供し、入居者が安心し暮らし続けられる環境づくりに取り組んでいく。
（参考・文献など）なし

演題番号
C－⑧

生産性向上がひらく介護現場の可能性

～業務改善から、職員の対話・個別ケア・家族支援へ～

◆キーワード
1　生産性向上
2　対話
3　個別ケア

愛知県・岐阜県　あじさいグループ

発表者：服部（はっとり）　実穂（みほ）

2ユニット：20施設 1ユニット：1施設	平成16年に、グループホームを開設 徐々に施設の数を増やしていきました。 「色とりどりのあじさいのようにその人らしく」 を大切に、利用者様に安心していただける環境づくりに取り組んでいます。

（取り組んだ課題・はじめに）
介護現場では、今後さらに深刻化する人材不足への対応が大きな課題となっている。特にグループホームでは、少人数で家庭的な環境を支えながら、利用者一人ひとりの生活歴や思いに寄り添った個別ケアを継続していくことが求められる。
当施設においても、職員体制や業務量の変化に加え、外国人職員を含む多様な人材が現場で活躍するようになってきている。そのような中で、誰か一人の経験や感覚に頼るのではなく、職員同士が情報を共有し、同じ方向を向いてケアに取り組める仕組みづくりが必要であると感じていた。
そこで、私たちは生産性向上を単なる業務の効率化や時間短縮として捉えるのではなく、限られた人員の中でも利用者の暮らしを大切にし、個別ケアの質を高めるための取り組みとして進めてきた。業務の見直しを通じて職員の負担を軽減するとともに、現場でのコミュニケーションを増やし、ご利用者と向き合う時間を生み出すことを目的とした。

（倫理的配慮）
事例として個人的な何かを取り上げる報告ではないが、この報告に関わる個人情報については個人に説明して承諾を得ている。

（具体的な取り組み）
各施設において現場で実際に行われている業務の可視化を行った。一覧化した内容を確認したところ、2ユニットを有する施設において、買い物、買い物後の現金確認、食事づくり、物品・備品の注文や保管など、各ユニットが別々に同じ業務を行っている場面が複数確認された。そこで、2ユニットで分かれて行っていた業務のうち、統一可能なものを整理し、財布の統一、食事メニューの統一、2ユニット合同調理、ネットスーパーの活用、物品・備品の注文および保管場所の統一等に取り組んだ。
これにより、重複業務の削減と業務手順の標準化を図り、職員が利用者への直接的な関わりや、職員同士の情報共有に時間を使いやすい環境づくりを目指した。

（活動の成果と評価）
取り組み後、22施設を対象にアンケートを実施したところ、業務面では「買い物に行く時間が減った」「献立を考える負担が減った」「調理にかかる時間が減った」「確認作業が減った」「ユニット間で協力しやすくなった」などの変化が見られた。2ユニットで別々に行っていた買い物、調理、物品管理等を統一したことで、重複していた業務が削減され、職員の動きが整理された。
利用者様への関わりについては、実施後に増えた・できるようになったこととして「レクリエーション」「外気浴」「個別の会話時間」「散歩」が挙げられた。管理者からも、買い物や調理にかかる時間が短縮されたことで、散歩、歩行練習、室内レクリエーション、利用者様との会話の時間が増えたという声があった。また、午前中に傾眠していることが多かった利用者様の活動量が増えた事例や、利用者様の表情が明るくなったという声も確認された。
さらに、ユニット間で協力する機会が増えたことで、入浴や排泄など職員2名で対応が必要な介助を落ち着いて行えるようになった。フロアの見守り体制にも余裕が生まれ、職員の不安軽減にもつながった。
以上より、本取り組みは業務負担の軽減だけでなく、職員間の連携強化、多様な人材が働きやすい環境づくり、利用者様への個別的な関わりの充実に一定の効果があったと考えられる。

（今後の課題・考察・まとめ）
本取り組みにより、買い物や調理、物品管理等の業務が整理され、職員の負担軽減やユニット間の協力につながった。
一方で、施設ごとに進捗の差があるのが現状である。また、生まれた時間を利用者様の個別ケアやご家族との関係づくりに活かし、安心して過ごせる施設づくりにつなげていきたい。

演題番号
C－⑨

◆キーワード
1　人材育成
2　技能実習生
3　多文化共生

ヤーデ！ヤーデ！

私たちはミャンマーからきました！

栃木県宇都宮市　ぐるーぷほーむ　すみれ　だいかんのその　グループホームすみれ大寛の苑

発表者：ミョー・タンダー（みょーたんだー　いーもんてー）
イー・モン・テー

共同研究者：福田　鶴枝（ふくだ　つるえ）　君島　悠香（きみじま　ゆか）
グループホームすみれ大寛の苑 職員一同

H23 年度開設 1 ユニット 9 名×2 ユニット 認知症対応型共同生活介護	私たちは、地域の人々と手をつなぎ 「高齢者の尊厳」を大切にし 「人権の尊重」を胸に 「自立した生活への支援」を実現します

【取り組んだ課題・はじめに】
深刻な人手不足が続く日本の介護現場へ、私たちはミャンマーから技能実習生として赴任した。日本での就労は大きな希望であったが、言語や文化、生活習慣が異なる地で、特に認知症の利用者様とのコミュニケーションや高度な介護技術の習得など、多くの不安と課題を抱えていた。
実際の業務では専門用語のほか、記録業務や「申し送り」など高い日本語能力が要求される。利用者様の微細な変化を察して適切に対応することは容易ではなく、家族と離れた生活も精神的に心細かった。そのため、仕事と生活の両面で包括的な支えを必要としていた。
本取り組みでは、施設側が講じた受け入れ・育成体制と、それによる私たちの成長の軌跡を報告する。

【倫理的配慮】
本発表に際しては、施設側から趣旨や目的について丁寧な説明を受け、私たち 2 人も内容を正しく理解した上で同意した。また、関わっている利用者様や共に働く職員の方々の個人情報が特定されることのないよう、情報の匿名化をはじめとする厳重なプライバシー保護の配慮がなされていることを事前に確認している。

【具体的な取り組み】
来日前から施設は監理団体と綿密に打ち合わせ、受け入れ態勢を整えてくれた。用意された住居は Wi-Fi 完備の個室アパートで、家電や生活用品、自転車まで揃っていた。初任給が出るまでの買い物同行など、手厚い生活立ち上げ支援は大きな安心感につながった。
入職後は、日本語能力向上のため記録の書き方や申し送りの練習を繰り返し、不明な専門用語は職員の方々がその都度丁寧に指導してくれた。また、利用者様との絆を深めるため、レクリエーションや地域の行事にも積極的に参加した。
勤務体制は、私たちの習熟度に応じて段階的に行われた。日勤業務の確実な習得から始め、早番・遅番へと進み、約 1 年半をかけて計画的に夜勤業務を単独で任せてもらえる体制へと移行した。各種試験対策についても、施設長や職員の方々が継続的に学習を支えてくれた。

【活動の成果と評価】
来日当初は日本語能力試験 N3 レベルであったため、現場特有の表現や記録業務に苦労したが、熱心な指導のもとで実践を重ね、現在ではスムーズな会話や自力での記録・申し送りが可能となった。
来日から約 3 年が経過し、介護分野の「専門級」試験に合格、「実務者研修」も修了した。現在は介護福祉士の国家試験合格と日本語試験 N2 取得を目指し、学習を継続している。
また、ある夜勤中に利用者様の看取りという重大な局面に直面した際も、動揺せず教わった通りに落ち着いて関係機関や管理者へ連絡し、適切な対応につなげることができた。この経験は、介護職としての責任感と状況判断力を大きく成長させる契機となった。
利用者様からの「ありがとう」という言葉や笑顔が何よりの喜びである。職員の方々からも「自ら考えて行動している」と評価され、私たちの学ぶ姿勢が日本人職員にも良い刺激を与えていると知り、大きな励みになっている。

【今後の課題・考察・まとめ】
着実に成長を遂げているが、今後は介護福祉士の資格取得という大きな壁を乗り越えねばならない。また、認知症ケアの専門性を高め、将来は現場でリーダーシップを発揮することが重要な課題である。
外国人として日本で働くことは、単なる労働力の提供ではなく、異なる文化が互いを尊重し合って共に生きる「多文化共生」の実践そのものである。私たちが安心して働き続けられるよう、多面配置で支えてくれる職場環境に深く感謝している。
今年の 8 月に、母国から新たに 2 名の後輩が特定技能として赴任する。その際には、私たちが経験した不安や苦労を一番理解している先輩として、後輩たちを精神的・業務的に支えられる存在になりたい。職員同士が学び合い、支え合える環境を構築することで、より質の高い介護を提供し、職場全体を元気にしていけるよう今後も努力を続けていく。

演題番号
C－⑩

職員の実践力を育む認知症ケア研修の効果と今後の取り組み

チームで学び、チームで活かす認知症ケアの質向上への挑戦

◆キーワード
1　認知症ケア研修
2　チームアプローチ
3　ケアの質向上

愛知県・春日井市

社会福祉法人ｻﾝ･ﾋﾞｼﾞｮﾝ（しゃかいふくしほうじん）　春日井・多治見ｴﾘｱ（かすがい たじみ）　ｹｱ向上委員会（こうじょういいんかい）

発表者：介護職　宮木（かいごしょく みやき）　淳嗣（あつし）

共同研究者：　介護職　安田（かいごしょく やすだ）　達弘（たつひろ）

本発表は、法人内各エリアで活動しているケア向上委員会、ケア向上チームの取り組みの１つであり、エリア内の多職種、多事業所にて取り組みを行っている。	委員会にて「ケアの質の向上」につながる研究や活動を実施し、入居者の生活の質向上と職員の認知症ケア技術向上に取り組んでいる。

（取り組んだ課題・はじめに）
当法人では、ケア向上委員会を設置し、「ケアの質の向上」につながる研究や活動、業務の見直し、新たな介護機器の導入による生産性向上等の取り組みを進めている。春日井・多治見エリアでは、認知症ケアの質向上を目的として、ＧＨ以外にも特養や老健、通所など幅広い事業所職員が認知症介護実践者研修を受講した。研修を受けた職員は知識・技術・考え方に変化が見られたが、個人の活動のみでは十分な成果が得ることができていなかった。こうした状況から、チーム全体で学びを共有し実践することで、職員が学んだ知識や技術を組織的に活かし、継続的にケアの質を高めていくための仕組みづくりが必要と考え取り組みを行った。尚、本取り組みで得られた知見は、グループホームにおける認知症ケアにも応用可能な取り組みとして共有を進めている。

（倫理的配慮）
本取り組みへの協力は任意であり、参加しない場合でも不利益が生じないことを事前に説明した。また、協力の同意はいつでも撤回できることを明確に伝え、参加者の意思を尊重して進めた。
研修や全国大会等での発表（写真や動画の使用含む）を予定していることを説明し、内容を理解したうえでの同意いただき、個人が特定されないよう十分に配慮して取り扱った。

（具体的な取り組み）
認知症介護実践者研修修了者並びにリーダー層を対象に、認知症ケアの質向上を目的とした勉強会を企画・実施した。事前アンケートで学びたい内容や現場での困りごとを把握し、実践しやすいように手技を交えた内容とした。各事業所で実践後、認知症利用者の変化を把握するため、BPSDQ 及び QOLD を用いて 3 か月間の変化を点数化し評価した。
今回の取り組みにおいて、対応方法を整理し手順化することで、情報共有を円滑にし、ケアの統一化により、質を保てる仕組みづくりを目指した。

（活動の成果と評価）
認知症介護実践者研修を修了した職員やリーダー層を中心に勉強会を実施、研修で得た知識や技術を再確認し、各事業所でアドバイザーとして他職員の支援を行った。取り組み前後の変化を把握するため、事例を共有し BPSDQ 及び QOLD を用いて 3 か月間の評価を行った。結果において、評価数値の改善が見られ、利用者への関わり方や観察の視点、考え方等にも良い変化が見られた。
ケア向上チームにて認知症ケアの対応方法を整理し手順化した事で、職員間での情報共有が円滑になり、ケアの統一性が高まった。勉強会修了者が各事業所でアドバイザーとして他職員を支援する体制を整えた事で、学びを継続的に還元できる体制が構築された。今後も継続的なアドバイザーの育成機会を設け、他職員を支援していく事で、ケアの質向上を目指していきたい。

（今後の課題・考察・まとめ）
職員の認知症ケアに対する姿勢や観察の視点に変化が見られ、学びを各事業所で共有する体制を構築する事ができた。また BPSDQ や QOLD の評価を用いた“見える化”により、職員の気づきを促す事でケア改善の方向性を共有する事もできた。引き続き、認知症介護実践者研修了者やリーダー層の知識や技術をアドバイザーとして活かせる様、定期的な勉強会や振り返りの機会を設け、学びを継続的に実践へ結びつける組織的な体制づくりを進めていきたい。

（参考・文献など）

・厚生労働省：認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン（第２版）
・認知症介護研究・研修仙台センター監修：認知症介護実践者研修標準テキスト第１版、ワールドプランニング（2016）